

人文学・社会科学における課題設定型研究推進事業の改善 について(案)

1. 現状と課題

人文学・社会科学における課題設定型の研究を推進するため、平成15年度以降、様々な事業が行われてきた。

しかしながら、競争的資金と非競争的資金の事業が混在する中で、新規公募が1回限りの状況が続くなど、人文学、社会科学の振興を進める枠組みが必ずしも定着していない状況にある。

行政刷新会議の「事業仕分け」(平成22年11月)を受け、文部科学省においては、平成24年度以降の競争的資金制度の在り方を検討することとしており、人文学・社会科学分野の課題設定型の研究推進の在り方について検討する必要がある。

2. 事業改善の基本的考え方

人文学・社会科学分野においても、科学研究費補助金による学術研究の多様性の確保を補完する仕組みとして、課題設定型の研究推進の枠組みが必要。

その上で、「学術研究の推進について」(第5期学術分科会審議経過報告)において、全地球的な課題をはじめとした学融合的協働が必要な政策的・社会的課題への対応など目的の明確化や実施手法の工夫も含めた改善・充実等が指摘されていることなども踏まえ、以下のような事業の改善を図る必要がある。

(1) 事業の統合

競争的資金制度の見直しにあたり、課題設定型事業の持続的な実施・定着を図るとともに、幅広い観点での課題設定等が可能になるよう、文部科学省の「政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業」については、日本学術振興会の「異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業」と統合し、各事業のメニュー化を図る。

(2) 統合事業の改善充実

上記(1)の事業統合にあたっては、政策や社会の要請に応えることを目的とした課題設定型事業の趣旨をより明確にする観点から改善充実を図る。

課題設定スキームの検討

課題を設定する研究者の自主性を尊重した公募のスキームを基本としつつ、科学技術・学術審議会等における学術振興上の課題等の検討も踏まえた、課題設定の仕組みについて検討する。

応募要件等の検討

政策や社会の要請に応えることを目的とした課題設定型事業においては、研究の細分化の克服や国際化の推進を図ることが必要であると考えられる。

このため、事業の目的を明確にする観点から、学融合的な研究体制の整備、異分野間の研究方法の融合、研究者と実務者との協働、国際共同研究、新たな研究手法の導入等、目的を踏まえた応募要件や審査基準の設定について検討する。

評価の改善に向けた検討

政策や社会への貢献という課題設定型事業の趣旨を踏まえ、中間評価等における研究者以外の実務者等の積極的な参画や、メディアを含めた社会への成果発信の取組を評価する仕組みの構築を検討する。

成果発信の改善に向けた検討

社会への提言をはじめとする人文学・社会科学に期待されている機能を発揮するため、ステークホルダーが参画した事業報告会の実施等、事業成果の発信手法の充実について検討する。

人文学・社会科学における課題設定型研究推進事業

15年度

18年度

19年度

20年度

21年度

22年度

23年度

24年度

1 - (1) 人文・社会科学振興プロジェクト研究事業 (15 ~ 20)

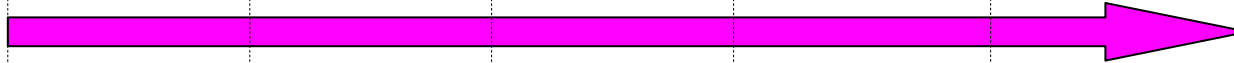


1 - (2) 異分野融合による方法的革新を目指した
人文・社会科学研究推進事業 (21 ~ 23)

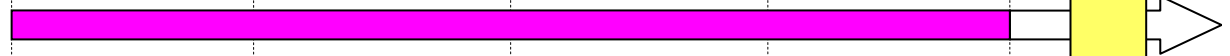


()

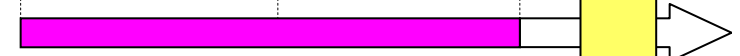
2 - (1) 世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業 (18 ~ 22)



2 - (2) 近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業 (20 ~ 24)



2 - (3) 国際共同に基づく日本研究推進事業 (22 ~ 24)



政策や社会の要請に
対応した人文・社会
科学研究推進事業

統
合

■ 文部科学省の委託事業

▨ 日本学術振興会事業

() 一部課題を24年度以降も継続延長すること等について、日本学術振興会において検討中。

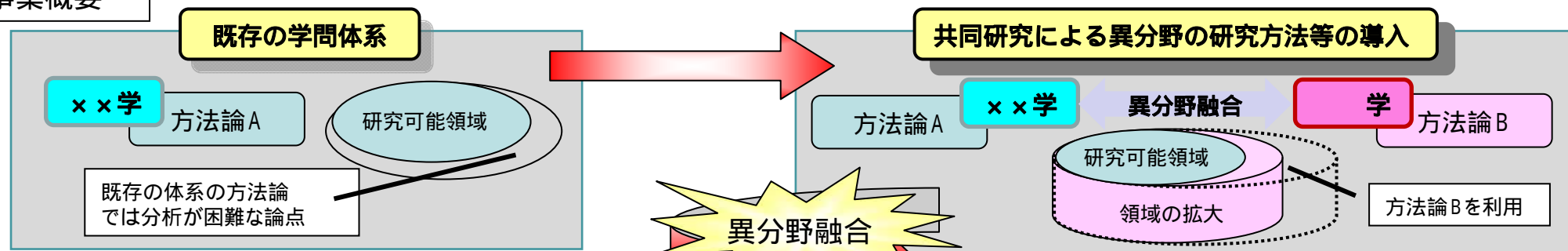
異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業

平成23年度予算額：62百万円
(平成22年度予算額：60百万円)

事業目的

異分野の研究方法等の導入等を視野に入れ、異なる分野の研究者による共同研究(「総合研究」)を進めることにより、方法的な観点から、既存の知の体系の根源的な変革や飛躍的な進化を目指す。 → 既存の人文・社会科学研究にブレイクスルーをもたらす。

事業概要



背景

<「人文学及び社会科学の振興について(報告) - 「対話」と「実証」を通じた文明基盤形成への道 - 」科学技術・学術審議会学術分科会(平成21年1月20日)> (抜粋)

第四章 人文学及び社会科学の振興の方向性

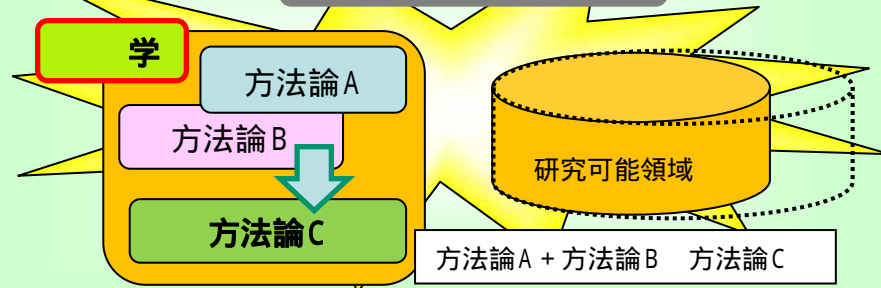
第一節 「対話型」共同研究の推進

(2) 異質な分野との「対話」としての共同研究の推進

「研究の細分化」に関する課題を克服し、人文学及び社会科学の飛躍的展開を促進するためには、異質な分野との「対話」、即ち、異質な分野の学者との共同研究を積極的に推進することが必要である。

異質な分野との「対話」としての共同研究には、原理・原則や方法論といった学問の存立基盤に関わるレベルでの相互作用を通じて、学問の根源的な変革や飛躍的な展開を促す契機が内包されている。

学問体系の革新



推進方策

課題設定型研究領域 1領域1,000万円程度

・原理・原則の転換を通じた新しい「領野」の確立
・検証方法の確立を通じた「学」の実証化 等
の課題を想定した研究領域を有識者の意見を得て設定

公募型研究領域 1領域500万円程度

研究者からの提案に基づき、現場のニーズを踏まえたユニークな研究領域を選定し、設定

平成22年度

平成21年度から3年間で事業を推進

課題設定型研究領域 3領域(継続) / 公募型研究領域 5領域(継続)

実施研究領域例: 「脳科学と政治学の融合」、「経済学と物理学の融合」

平成23年度

研究の進捗状況管理の実施により着実な研究を推進するとともに、研究評価を実施

概要

人文・社会科学のアカデミズムの世界を超えた学問的発展と社会貢献を目指して、大学等への公募・委託により、政策や社会の要請に対応した課題解決・社会志向の人文・社会科学分野の研究を実施し、研究成果の社会への発信と活用を図る。

研究領域

< 近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業 >

研究領域1 豊かな経済活力を生む社会経済制度 の設計

【平成20年度～ 継続】

日本経済の経済活力を制約しているような社会的、経済的諸条件を関連データの分析等により実証的に把握した上で、そのような制約諸条件を克服し日本経済の再生と発展につながるような「社会経済制度の設計」を検討する。

< 実施課題 >

- ・持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計(一橋大学)
- ・高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計(一橋大学)

研究領域2 生活の豊かさを生む新しい雇用シ ステムの設計

【平成20年度～ 継続】

現在の労働市場を取り巻く諸課題を社会調査等により実証的に把握した上で、「経済・社会の活性化」と「社会の安全・安心」の両立を視野に入れた「雇用システムの設計」を検討する。

< 実施課題 >

- ・すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システムの構築(東京大学)
- ・ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和(お茶の水女子大学)

< 国際共同に基づく日本研究推進事業 >

研究領域3 国際共同に基づく日本研究

【平成22年度～ 継続】

主に日本に関する文化資源(美術品、文献、芸能など)を対象とした国際共同研究を実施し、海外における日本への関心を喚起する取組等を期待するとともに、成果については、英語もしくは相手国の言語によって刊行・普及を図る。

< 実施課題 >

- ・欧州の博物館等保管の日本仏教美術資料とそれによる日本及び日本観の研究(法政大学)
- ・ボストン美術館所蔵日本古典籍調査(九州大学)
- ・日本サブカルチャー研究の世界的展開 - 学問的深化と戦略的な成果発信(神戸大学)

人文・社会科学分野における課題設定型の研究推進事業の仕組み（１）
事業の趣旨・目的

	1 - (1)	1 - (2)	2 - (1)	2 - (2)	2 - (3)
	人文・社会科学振興プロジェクト研究事業 (平成 15～20 年度)	異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業(平成 21 年度～)	世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業 (平成 18～22 年度)	近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業 (平成 20 年度～) 競争的資金	国際共同に基づく日本研究推進事業 (平成 22 年度～) 23 年度より競争的資金
事業の目的・期待する研究課題等	<p>本事業は、グローバル化、情報化が進む中、特に民族、宗教、精神生活、社会規範や制度をめぐる問題など、現代社会において人類が直面している問題の解明と対処のため、人文・社会科学を中心とした各分野の研究者が協働して、学際的・学融合的に取り組む「課題設定型プロジェクト研究」を推進するとともに、その成果を社会への提言として発信することを目的とする。</p>	<p>既存の学問・研究分野にとらわれずに、異なる分野の知見や方法論を取り入れた人文・社会科学における「異分野融合型共同研究」を推進することにより、人文・社会科学研究の新たな展開と発展に資することを旨とする。</p> <p>本事業では、異なる学問・研究分野の知見や方法論を取り入れ、人文・社会科学の研究者が異分野の研究者と連携して実施する異分野融合型研究を実施。</p>	<p>我が国との関係で重要な地域について、現在の政治、経済、社会制度等とその背景となる思想、文化、歴史等との関係など、今後我が国が人的交流や国際貢献を進めるために必要な政策的・社会的ニーズに基づくプロジェクト研究を実施し、その成果を社会に還元することにより、日本と地域との間の交流や協力が一層促進され、日本とこれらの地域との「協働」、「相互理解」さらには「共生」に資することを目的とする。</p> <p>本事業では、学術的な水準が高いだけでなく、研究の対象とする地域において活動する日本人(企業の駐在員や NGO 関係者)のニーズ、あるいは日本政府の外交政策や通商政策、地方公共団体の国際交流政策といった政策的なニーズを踏まえた研究課題が提案されることを期待。</p>	<p>近未来において我が国が直面する経済的、社会的な諸課題の解決に向け、様々な機関等により集積されたデータを活用した経済・社会の分析など、実証的な研究方法に基づくとともに、その研究成果を課題解決のための選択肢として社会へ発信することを目指した社会科学のプロジェクト研究を実施することにより、「経済・社会の活性化」と「社会の安全・安心」の両立を視野に入れた「国民の生活と福祉の向上」に資することを目的とする。</p> <p>本事業では、学術的な水準の高さに加え、近未来において我が国が直面する具体的な課題の解決を志向するとともに、思弁的ではなく、実証的な研究方法を使用した研究課題が提案されることを期待。</p>	<p>我が国の人文・社会科学研究においては、国際化の促進が課題となっているが、中でも「日本研究」については、グローバル化の潮流の中で、アジア研究の一部として扱われるなど地盤沈下が著しい状況であり、諸外国における日本理解の基盤である「日本研究」の機会を確保する観点からも、国際共同研究を通じた「日本研究」を推進する必要がある。</p> <p>本事業は、海外に存在する「日本」に関係する様々な資源を活用した「日本研究」の国際共同研究を推進することにより、新たな知見の発掘による日本研究の進展、国際ネットワークの構築等による日本研究の活性化、国際ネットワークの活用による日本研究の持続的発展とともに、我が国の人文・社会科学研究の国際化の促進に資することを旨とする。</p>

人文・社会科学分野における課題設定型の研究推進事業の仕組み（２）
設定した研究領域等

	1 - (1)	1 - (2)	2 - (1)	2 - (2)	2 - (3)
	人文・社会科学振興プロジェクト研究事業 (平成 15～20 年度)	異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業(平成 21 年度～)	世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業 (平成 18～22 年度)	近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業 (平成 20 年度～) 競争的資金	国際共同に基づく日本研究推進事業 (平成 22 年度～) 23 年度より競争的資金
設定した研究領域・要件等	<p>知の遺産を始めとする日本の在り方と今後の変容について研究する領域</p> <p>グローバル化時代における多様な価値観を持つ社会の共生を図るシステムについて研究する領域</p> <p>科学技術や市場経済等の急速な発展や変化に対応した社会倫理システムの在り方について研究する領域</p> <p>過去から現在にわたる社会システムに学び、将来に向けた社会の持続的発展の確保について研究する領域</p> <p>現代社会における言語・芸術・芸能表現の意義と可能性について研究する領域</p>	<p>研究対象に関して、多分野が連携して課題の設定や方法論に継続的に改良を加えることが、予想外の飛躍をもたらす研究領域</p> <p>対象の研究分野に関して、通常は近いと考えられていない領域との連携によって、ブレイクスルーを可能にする研究領域</p>	<p>中東、東南アジア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本と諸地域との関係性の解明 - 協働に向けて - ・地域のアイデンティティの解明 - 相互理解を深めるために - <p>中央アジア、南アジア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルイシューに対応した新たな地域研究の可能性の探索 	<p>豊かな経済活力を生む社会経済制度の設計</p> <p>生活の豊かさを生む新しい雇用システムの設計</p>	<p>海外に存在する日本に関する文化資源(美術品、文献、芸能など)を対象とする国際共同研究</p> <p>「日本」を対象として行う海外の研究者との共同研究</p>
新規公募等	<p>公募なし</p> <p>各領域に 3～4 プロジェクト設定し、各プロジェクトに、2～3 件の研究グループを設定(全 17 プロジェクト、40 課題)</p> <p>研究期間：5 年間</p>	<p>新規公募 1 回(21 年度)</p> <p>要件を満たす課題を公募し 13 課題を選定(うち 2 課題は課題設定型)</p> <p>研究期間：原則として 3 年間。評価により 2 年程度の延長を予定。</p>	<p>新規公募 2 回(18、19 年度)</p> <p>各地域×領域ごとに公募し、各 1～2 課題を選定(全 10 課題)</p> <p>研究期間：5 年間</p>	<p>新規公募 1 回(20 年度)</p> <p>領域ごとに公募し、各 2 課題を選定(全 4 課題)</p> <p>研究期間：5 年間</p>	<p>新規公募 1 回(22 年度)</p> <p>要件を全て満たす課題を公募し、3 課題を選定</p> <p>研究期間：3 年間</p>

1 - (1) 人文・社会科学振興プロジェクト研究事業 (平成15年度～20年度)

採択課題一覧

直面する現代的諸問題を研究者自らが課題として設定し、人文・社会科学を中心とした各分野の研究者が協働して学際的・学融合的に取り組む「課題設定型プロジェクト研究」を推進する。

研究領域	プロジェクト研究名	プロジェクト・リーダー	研究グループ名	グループ長
研究領域 知の遺産を始めとする日本の在り方と今後の変容について研究する領域	- 1 日本的知的資産の活用	桑子 敏雄 東工大・社会理工・教授	日本文化の空間学構築	桑子 敏雄 東工大・社会理工・教授
			日本型地域ネットワークと地域通貨	岡田 真美子 兵庫県立大・環境人間・教授
	- 2 「失われた10年」の克服 - 日本の社会システムの再構築 -	青島 矢一 一橋大・イノベーション研・准教授	日本的品質管理の検証	加登 豊 神戸大・経営・教授
			日本の組織・人材育成システム	石川 淳 立教大・経営・准教授
			日本の教育システム	苅谷 剛彦 東大・教育・教授
	- 3 これからの教養教育	鈴木 佳秀 新潟大・現代社会・教授	教養教育の再構築	葛西 康德 大妻女大・文・教授
グローバル化時代における市民性の教育			佐藤 学 東大・教育・教授	

研究領域	プロジェクト研究名	プロジェクト・リーダー	研究グループ名	グループ長
研究領域 グローバル化時代における多様な価値観を持つ社会の共生を図るシステムについて研究する領域	- 1 平和構築に向けた知の展開	黒木 英充 東外大・AA研・教授	地域研究による「人間の安全保障学」の構築	黒木 英充 東外大・AA研・教授
			ジェノサイド研究の展開	石田 勇治 東大・総合文化・教授
			アメリカ研究の再編	古矢 旬 東大・総合文化・教授
	- 2 多元的共生社会の構築	宇田川 妙子 人間文化・民博・准教授	運動の現場における知の再編の解明	宇田川 妙子 人間文化・民博・准教授
			被災地の現場における共生社会の構築	岩崎 信彦 神戸大・文・教授
			多元的共生に関する国際比較の研究	辻中 豊 筑波大・人社・教授
	- 3 グローバル・ガバナンスの解明	遠藤 乾 北大・公共政策・教授	重層的ガバナンスの理念と実態の解明	遠藤 乾 北大・公共政策・教授
			帝国とネットワーク - アジア広域経済秩序の解明	籠谷 直人 京大・人文研・教授
	- 4 水のグローバル・ガバナンス	中山 幹康 東大・新領域・教授	越境影響評価と水のガバナンス	中山 幹康 東大・新領域・教授
			「青の革命」と水のガバナンス	蔵治 光一郎 東大・愛知演習林・講師

(平成20年1月現在)

1 - (1) 人文・社会科学振興プロジェクト研究事業 (平成15年度～20年度)

採択課題一覧

研究領域	プロジェクト研究名	プロジェクト・リーダー	研究グループ名	グループ長
研究領域 科学技術や市場経済等の急速な発展や変化に対応した社会倫理システムのあり方について研究する領域	-1 ボトムアップ人間関係論の構築	佐藤 達哉 立命館大・文・教授	社会変化と人間関係の諸相	佐藤 達哉 立命館大・文・教授
	-2 医療システムと倫理	清水 哲郎 東大・人社・教授	医療現場における意思決定・問題解決・協働	清水 哲郎 東大・人社・教授
			医療システムと医療専門家組織、保険者、民間保険機関の役割	吉田 あつし 筑波大・システム情工・教授
	-3 科学技術ガバナンス	城山 英明 東大・法政・教授	日本のリスクガバナンス・システムの実態解明と再構築の提言	平川 秀幸 阪大・CDS・准教授
			現場からの技術者倫理システム	大上 泰弘 帝人ファーマ・主任研究員
			科学技術の進展と国際問題 - 安全保障リスクのガバナンス -	鈴木 達治郎 電力中央研・上席研究員
	-4 市場システムのガバナンス	久米 郁男 早稲田大・政経・教授	政策システムと専門知	久米 郁男 早稲田大・政経・教授
			市場補完・統御の法制度設計に向けた知の再編	藤谷 武史 北大・法・准教授

研究領域	プロジェクト研究名	プロジェクト・リーダー	研究グループ名	グループ長
研究領域 過去から現代にわたる社会システムに学び、将来に向けた社会の持続的発展の確保について研究する領域	-1 千年持続学の確立	木村 武史 筑波大・人社・准教授	心性の持続性に関する学融合的研究	木村 武史 筑波大・人社・准教授
			都市の持続性に関する学融合的研究	村松 伸 東大・生産研・准教授
			社会制度の持続性に関する学融合的研究	加藤 雄三 人間文化・地球研・助教
	-2 豊かな人間像の獲得	小長谷 有紀 人間文化・民博・教授	産育の現場からの考察	松岡 悦子 旭川医大・准教授
			伝承の現場からの考察	小長谷 有紀 人間文化・民博・教授
			家族と人口変動の現場からの考察	津谷 典子 慶應大・経済・教授
	-3 資源配分メカニズムと公正	佐藤 仁 東大・新領域・准教授	分配問題としてのインフラ / 資源開発	湊 隆幸 東大・新領域・准教授
			貧困・格差研究	青山 和佳 日大・生物・准教授

(平成20年1月現在)

1 - (1) 人文・社会科学振興プロジェクト研究事業 (平成15年度～20年度)

採択課題一覧

研究領域	プロジェクト研究名	プロジェクト・リーダー	研究グループ名	グループ長
研究領域 現代社会における言語・芸術・芸能表現の意義と可能性について研究する領域	-1 伝統と越境 - とどまる力と越え行く流れのインタラクション -	沼野 充義 東大・人社・教授	自己表象の生成と変容	柏木 博 武蔵野美大・造形・教授
			越境と多文化	楯岡 求美 神戸大・国際文化・准教授
			伝統から創造へ	福岡 正太 人間文化・民博・准教授
	-2 日本の文化政策とミュージアムの未来	木下 直之 東大・人社・教授	都市政策の課題と芸術文化の役割に関する研究	小林 真理 東大・人文・准教授
			ミュージアムの活用と未来 - 鑑賞講堂の脱領域的研究	五十殿 利治 筑波大・人間総合・教授
	-3 文学・芸術の社会的媒介機能	吉岡 洋 京大・文・教授	文学・芸術の社会統合的機能の研究	山田 広昭 東大・総合文化・教授
			芸術とコミュニケーションに関する実践的研究	藤田 治彦 阪大・文・教授

(平成20年1月現在)

1 - (2) 異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業 (平成21年度～)

採択課題一覧

異分野の研究方法等の導入等を視野に入れ、異なる分野の研究者による共同研究(「総合研究」)を進めることにより、方法論的な観点から、既存の知の体系の根源的な変革や飛躍的な進化を目指す。

課題設定型研究領域

	研究テーマ(領域)名	研究総括氏名	所属機関・部局・職名
1	ニューロポリティクス (政治学と神経科学の融合による社会行動の科学的理解)	加藤 淳子	東京大学・大学院 法学政治学研究科・教授
2	日本の環境思想と地球環境問題 - 人文知からの未来への提言	秋道 智彌	総合地球環境学研究所・ 研究推進戦略センター・教授

公募型研究領域

	研究テーマ(領域)名	研究総括氏名	所属機関・部局・職名
3	意思決定科学・法哲学・脳科学の連携による「正義」の行動的・神経的基盤の解明	亀田 達也	北海道大学・文学研究科・ 教授
4	公共的コミュニケーションの可視化 - 複雑社会における政治的法的判断の構造	城山 英明	東京大学・大学院法学 政治学研究科・教授
5	理論物理学との融合によるマクロ経済学の再構築	吉川 洋	東京大学・大学院経済学 研究科・教授
6	都市災害の減災と復興のシステム構築 - 災害研究の新しい地平をめざす文理融合的研究	似田貝 香門	東京大学・大学院人文 社会系研究科・名誉教授
7	人文工学の方法による人文社会科学の実質化	往住 彰文	東京工業大学・大学院 社会理工学研究科・教授
8	文化財に含まれる膠の自然科学的分析による古代文化史および技術史の解明	宮路 淳子	奈良女子大学・大学院 人間文化研究科・准教授
9	自然災害の被災と被災後の「二重の生活危機」を最小化する災害弱者のための地域防災研究	北川 慶子	佐賀大学・文化教育学部・ 教授
10	工学的知見の活用による能楽「型付」の記述ルール及び技芸伝承システムの解明	山中 玲子	法政大学・能楽研究所・教授
11	うつ病者の社会復帰支援における実証的融合研究	福山 清蔵	立教大学・コミュニティ 福祉学研究科・教授
12	現代型家族問題に対する法と臨床心理学の融合的視点からの解決モデルの提案	二宮 周平	立命館大学・法学部・教授
13	手話コミュニティにおける遠隔コミュニケーション環境の提案	坊農 真弓	国立情報学研究所・ コンテンツ科学研究系・助教

2 - (1) 世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業 (平成18年度～22年度)

採択課題一覧

中東や東南アジアなど我が国との関係で重要な地域について、人文・社会科学の新たな展開と発展に資するよう、「日本との関係性」や「地域の固有性」を研究領域として、政策的・社会的ニーズに対応した研究を実施。

平成18年度採択

研究対象地域	研究課題名	責任機関名	部局等	職名	氏名	研究期間	
領域1 日本と諸地域との関係性の解明 - 協働に向けて -							
1	中東	アジアのなかの中東:経済と法を中心に	一橋大学	大学院経済学研究科	教授	加藤 博	平成18～22年度
			立命館アジア太平洋大学	アジア太平洋マネジメント学部	教授	武藤 幸治	
2	東南アジア	人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価 -被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして-	大阪大学	大学院人間科学研究科	教授	中村 安秀	平成18～22年度
3	東南アジア	東南アジア諸国-ベトナム、カンボジア、インドネシア等-に対する法整備支援戦略研究	名古屋大学	法政国際教育協力研究センター	センター長	鮎京 正訓	平成18～21年度
領域2 地域のアイデンティティーの解明 - 相互理解を深めるために -							
4	中東	中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索	東京外国語大学	大学院地域文化研究科	教授	酒井 啓子	平成18～22年度
5	東南アジア	東南アジアのイスラーム:トランスナショナルな連関と地域固有性の動態	東京外国語大学	アジア・アフリカ言語文化研究所	准教授	床呂 郁哉	平成18～22年度
6	東南アジア	東南アジアにおける混住社会から共生社会への移行戦略の創出 -企業進出下の在地社会変容に関する調査をもとに-	東海大学	文学部	准教授	内藤 耕	平成18～22年度

平成19年度採択

研究対象地域	研究課題名	責任機関名	部局等	職名	氏名	研究期間	
研究コンセプト グローバル・イシューに対応した新たな地域研究の可能性の探索							
開発等に伴う環境問題							
7	中央アジア	中央アジアにおける環境共生と日本の役割 - 価値創造に基づく地域研究のあり方 -	慶應義塾大学	総合政策学部	教授	奥田 敦	平成19～21年度
8	南アジア	南アジア周縁地域の開発と環境保全のための当事者参加による社会的ソフトウェア研究	京都大学	東南アジア研究所	准教授	安藤 和雄	平成19～21年度
人的移動に伴う社会問題							
9	中央アジア	中央アジア移民管理と多国間国際協力の必要性に関する研究	富山大学	極東地域研究センター	教授	堀江 典生	平成19～21年度
10	南アジア	バングラデシュの社会経済的格差と労働移動に関する実証的研究:境界を越える人々	山口大学	人文学部	准教授	山本 真弓	平成19～20年度

2 - (2) 近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業 (平成20年度～)

採択課題一覧

社会科学を中心とした諸分野の研究者を結集し、近未来において我が国が直面する課題について、実証的な研究方法により、課題解決を志向した研究を実施。

	研究課題名	責任機関名	部局等	職名	氏名	研究期間
研究領域1 豊かな経済活力を生む社会経済制度の設計						
1	高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計	一橋大学	経済学研究科	教授	齊藤 誠	平成20～24年度
2	持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計	一橋大学	経済研究所	教授	渡辺 努	平成20～24年度
研究領域2 生活の豊かさを生む新しい雇用システムの設計						
3	すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築	東京大学	社会科学研究所	教授	玄田 有史	平成20～24年度
4	ジェンダー・格差センシティブな働き方と生活の調和・キャリア形成と家庭・地域・社会活動が可能な働き方の設計	お茶の水女子大学	人間文化創成科学研究科	教授	永瀬 伸子	平成20～24年度

2 - (3) 国際共同に基づく日本研究推進事業 (平成22年度～)

採択課題一覧

主に日本に関する文化資源(美術品、文献、芸能など)を対象とした国際共同研究を実施し、海外における日本への関心を喚起する取組等を行うとともに、英語もしくは相手国の言語によって刊行・普及を図る。

	研究課題名	責任機関名	部局等	職名	氏名	研究期間
1	欧州の博物館等保管の日本仏教美術資料の悉皆調査とそれによる日本及び日本観の研究	法政大学	国際戦略機構	特別教授	クライナー・ヨーゼフ	平成22～24年度
2	日本サブカルチャー研究の世界的展開 - 学術的深化と戦略的な成果発信	神戸大学	大学院人文学研究科	教授	油井 清光	平成22～24年度
3	ボストン美術館所蔵日本古典籍調査	九州大学	韓国研究センター	名誉教授	中野 三敏	平成22～24年度

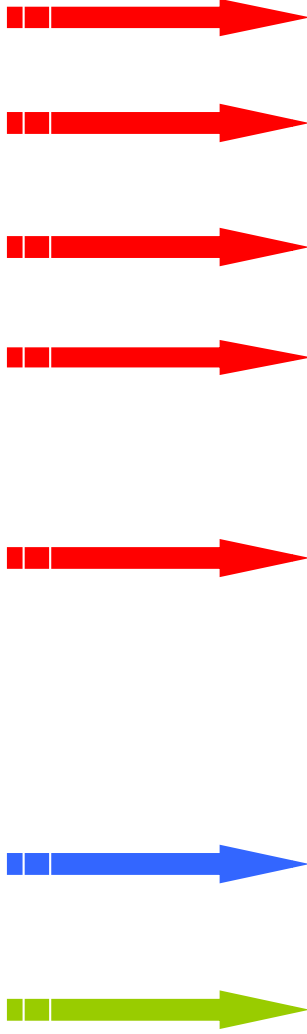
競争的資金制度^(注)の見直しについて

現状(要求時)の制度 18本

- 科学研究費補助金(MEXT,JSPS)
- 戦略的創造研究推進事業(JST)
先端的低炭素化技術開発(JST)
- 研究成果最適展開支援事業(JST)
産学イノベーション加速事業(JST)
- 国際科学技術共同研究協力推進事業(JST)
- キーテクノロジー研究開発の推進(MEXT)
ナノテクノロジーを活用した環境技術開発(MEXT)
海洋資源利用促進技術開発プログラム(MEXT)
宇宙利用促進調整委託費(MEXT)
原子力システム研究開発事業(MEXT)
原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ(MEXT)
政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業(MEXT)
- 世界トップレベル研究拠点プログラム(MEXT)
科学技術人材育成プログラム(MEXT)
特色ある共同研究拠点の整備の推進事業(MEXT)
ライフサイエンスデータベース統合推進事業(JST)
- 科学技術振興調整費(MEXT)

見直し後 5本に大括り化

- 科学研究費補助金
(ボトムアップ型基礎研究)
- 戦略的創造研究推進事業
(トップダウン型基礎研究)
- 研究成果最適展開支援事業
(民間参加型)
- 国際科学技術共同研究推進事業
(国際約束を前提とするもの)
- 国家基幹研究開発推進事業
(国の政策直轄型)
平成23年度は暫定的に内局事業として一本化。24年度以降のあり方は引き続き検討。
- 非競争的資金化
(システム改革)
- 廃止



(注) グローバルCOEは、行政刷新会議の再仕分けにおいて、「競争的資金」ではなく「大学関係事業」の中心的な事業として議論が行われたため、今回の見直しの対象からは除外している。
 (出典: 文部科学省 平成23年度予算案の概要) 13